

「大阪府 DX 推進パートナーズ」(第2期) 参画事業者公募要項

コロナ禍によってビジネス環境は一変し、企業はデジタル化の促進をより一層求められ、DX を推進しなければ事業モデルが成立しなくなるとの声もあります。

こうした状況を背景に、コロナ禍において、DX は堅実に加速しており、府内の中小企業が、持続的な事業拡大やイノベーションを実現し、成長を図っていく上でも、デジタル化社会への対応(DX)は不可欠です。

しかしながら、デジタル技術を活用する必要性を感じながらも、具体的なアクションには至っていない中小企業もまだまだ多いのが実態です。

そこで、大阪府では、データやデジタル技術を活用した府内中小企業の DX 推進支援の動きを強化するため、昨年3月に、府と事業連携協定を締結した企業の皆様と立ち上げた「大阪府 DX 推進パートナーズ」の参加企業の拡大を行うことといたしました。

これにより、府内中小企業が抱える課題に応じたソリューションの多様化・充実につながるものと期待しています。

また、今回の公募では、新たに DX 推進に関する提案やアドバイスを行う「コンサルティング・パートナー」についても募集します。

つきましては、本取組みの趣旨に賛同し、別紙案の内容にて、大阪府と事業連携協定を締結可能な企業の皆様の応募をお待ちしております。

募集期間

令和3年2月25日(木曜日)から令和3年3月31日(水曜日)午後5時まで

応募要件(対象事業者)

下記のいずれにも該当する者

- ・府内中小企業等のお困りごとに対してデータやデジタル技術を活用したソリューションを提案できる事業者。
- ・協定書への押印を省略して締結手続きが可能な事業者。(締結した協定書は大阪府ホームページで公表します。)

※下記に該当する者は、今期での参画を見送る場合があります。

- ・「大阪府 DX 推進パートナーズ」の趣旨(データやデジタル技術を活用して中小企業の課題に応じた DX 推進に資するソリューションを提案・提供)にそぐわない事業者。
- ・協定の締結予定日(令和3年4月15日(木曜日))までに協定締結の手続きが間に合わない事業者。

応募方法

募集期間内に下記のエントリーフォームよりお申し込みください。

<https://www.shinsei.pref.osaka.lg.jp/ers/input?tetudukiId=2021020005>

※記載内容について、大阪府からお問い合わせすることがあります。

※協定を締結した場合、『「大阪府 DX 推進パートナーズ」一覧』ホームページにおいて、エントリーフォームに記載の「企業・団体の名称」、「事業概要等」、「企業ロゴ」及び「ソリューション事例」を公表します。

「大阪府 DX 推進パートナーズ」一覧

<http://www.pref.osaka.lg.jp/energy/dx/dxpartners.html>

説明会

日時 令和3年3月5日(金曜日)午後3時から午後4時(予定)

開催形式 オンライン(お申し込みいただいた方には別途視聴 URL をご連絡します。)

申込方法 令和3年3月3日(水曜日)までに下記説明会参加申込みフォームよりお申し込みください。

<https://www.shinsei.pref.osaka.lg.jp/ers/input?tetudukiId=2021020022>

※説明会では、大阪府 DX 推進事業の概要や協定締結までのスケジュール等をご説明します。なお、応募にあたって、説明会への出席は必須ではありません。

お問い合わせ

大阪府 商工労働部 成長産業振興室 産業創造課 産業化戦略グループ

電話番号 06-6210-9485

ファクシミリ番号 06-6210-9296

メールアドレス sangyosozo@gbox.pref.osaka.lg.jp

<参考>エントリーフォームの項目

企業・団体の名称 [必須]	※記載内容は、協定締結時に大阪府 HP で公表します。
所在地 [必須]	
ホームページアドレス	
担当者役職・氏名 [必須]	
連絡先電話番号 [必須]	
連絡先 E-mail アドレス [必須]	
参画区分 [必須]	※「大阪府 DX 推進パートナーズ」または「大阪府 DX 推進パートナーズ(コンサルティング・パートナー)」のいずれかを選択してください。
事業概要等 [必須] (120 字程度)	※記載内容は、協定締結時に大阪府 HP で公表します。
企業ロゴの使用 [必須]	※「ロゴの提供は可能。」または「ロゴの提供はできない。」のいずれかを選択してください。 ※提供していただいたロゴは、協定締結時に大阪府 HP で公表します。
ソリューション事例 [必須]	※貴社のソリューション提案・提供事例(支援企業の規模・業種、課題、提案・提供したソリューション、成果等)を2つまで記載してください(各 100 字程度)。写真等の提供が可能な場合はその旨も記載してください。 ※記載内容は、協定締結時に大阪府 HP で公表します。
事業連携協定手続き [必須]	※予定日(4 月 15 日)での協定締結について、予め貴社(貴団体)内での手続きをご確認の上、ご応募ください。 ※ご確認されたら、「確認しました」を選択してください。

<参考>令和3年度当初予算(案)

府内中小企業のDXの推進《新規》

【令和3年度当初予算額(案)】 43,530千円

【事業概要】

企業がデジタル技術を活用して、企業活動の利益や生産性の向上に向けて変革を図るDX(デジタルトランスフォーメーション※1)の推進は、新型コロナの拡大防止や企業の働き方改革の推進にも寄与するだけでなく、大阪の再生・成長につなげていく上でも重要。

中小企業のデジタル技術の活用促進に向けて、普及啓発からDX人材の育成など、幅広く支援していく。

(1) デジタル技術活用促進事業費 1,000千円

(事業内容)

「大阪府DX推進パートナーズ※2」と連携して、府内中小企業の課題解決に役立つデジタル技術を実体験する参加型イベントを開催。中小企業を対象に、デジタル技術でできることのイメージ、DX推進の勘所をつかむ機会を提供。

(2) DX推進モデル創出事業費 42,530千円

(事業内容)

府内中小企業のDX推進に向けて、社内での推進役となる人材の育成や専門家派遣による伴走支援を行うことを通じて、DXに向けて具体的なアクションを起こすモデル事例を創出。

府内中小企業への波及を図る。

・人材育成連続講座(大阪産業局)

中小企業の社内のDXの推進役となる人材を育成する講座を開催

・実践ワークショップ(大阪府)

企業のニーズに応じて、社内の業務改革等の推進体制づくりを支援する実践的なワークショップを開催

・企業現場への専門家派遣(大阪産業局)

企業現場の生産ライン等のシステム要件の決定等に関して技術的助言を行う専門家を派遣

※1⇒データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること(経済産業省「DX推進ガイドライン」より)

※2⇒府と連携協定を締結し、DX推進に資するデジタル技術を活用した課題解決策を提案できる企業20社(令和3年1月時点)

中小企業のデジタル技術の活用促進に向けて、普及啓発からDX人材育成、資金支援まで、商工労働部の関連事業を動員して幅広く実施していく。

※体験型セミナーや実践ワークショップは「令和3年2月定例府議会大阪府一般会計予算」の成立を前提に実施を予定している事業です。予算が成立しなかった場合は、事業を実施しないことがあります。